基 発 0 5 2 7 第 1 6 号 職 発 0 5 2 7 第 2 号 能 発 0 5 2 7 第 2 号 平成 2 3 年 5 月 2 7 日

社団法人 日本経済団体連合会 会長 米倉 弘昌 殿

厚生労働省労働基準局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省職業能力開発局長

平成23年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼について

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

貴団体におかれましては、労働行政の推進につき、日頃から御協力を賜り厚くお礼申 し上げます。

さて、本年6月は政府全体として「外国人労働者問題啓発月間」と位置づけており、 厚生労働省といたしましても、外国人労働者問題に関し、事業主、事業主団体を始め広 く国民の皆様の一層の理解と協力を求めることを目的として、別添の実施要領に従って、 全国的に啓発運動を展開していくこととしております。

基 発 0 5 2 7 第 1 6 号 職 発 0 5 2 7 第 2 号 能 発 0 5 2 7 第 2 号 平 成 2 3 年 5 月 2 7 日

日本商工会議所 会頭 岡村 正 殿

厚生労働省労働基準局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省職業能力開発局長

平成23年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼について

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

貴団体におかれましては、労働行政の推進につき、日頃から御協力を賜り厚くお礼申 し上げます。

さて、本年6月は政府全体として「外国人労働者問題啓発月間」と位置づけており、厚生労働省といたしましても、外国人労働者問題に関し、事業主、事業主団体を始め広く国民の皆様の一層の理解と協力を求めることを目的として、別添の実施要領に従って、全国的に啓発運動を展開していくこととしております。

基発0527第16号職発0527第2号能発0527第2号

全国中小企業団体中央会 会長 鶴田 欣也 殿

厚生労働省労働基準局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省職業能力開発局長

平成23年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼について

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

貴団体におかれましては、労働行政の推進につき、日頃から御協力を賜り厚くお礼申 し上げます。

さて、本年6月は政府全体として「外国人労働者問題啓発月間」と位置づけており、厚生労働省といたしましても、外国人労働者問題に関し、事業主、事業主団体を始め広く国民の皆様の一層の理解と協力を求めることを目的として、別添の実施要領に従って、全国的に啓発運動を展開していくこととしております。

基 発 0 5 2 7 第 1 6 号 職 発 0 5 2 7 第 2 号 能 発 0 5 2 7 第 2 号 平 成 2 3 年 5 月 2 7 日

社団法人 経済同友会 代表幹事 長谷川 閑史 殿

厚生労働省労働基準局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省職業能力開発局長

平成23年度「外国人労働者問題啓発月間」実施に対する協力依頼について

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

貴団体におかれましては、労働行政の推進につき、日頃から御協力を賜り厚くお礼申 し上げます。

さて、本年6月は政府全体として「外国人労働者問題啓発月間」と位置づけており、厚生労働省といたしましても、外国人労働者問題に関し、事業主、事業主団体を始め広く国民の皆様の一層の理解と協力を求めることを目的として、別添の実施要領に従って、全国的に啓発運動を展開していくこととしております。

基 発 0 5 2 7 第 1 6 号 職 発 0 5 2 7 第 2 号 能 発 0 5 2 7 第 2 号 平 成 2 3 年 5 月 2 7 日

全国商工会連合会 会長 石澤 義文 殿

厚生労働省労働基準局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省職業能力開発局長

平成23年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼について

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

貴団体におかれましては、労働行政の推進につき、日頃から御協力を賜り厚くお礼申 し上げます。

さて、本年6月は政府全体として「外国人労働者問題啓発月間」と位置づけており、厚生労働省といたしましても、外国人労働者問題に関し、事業主、事業主団体を始め広く国民の皆様の一層の理解と協力を求めることを目的として、別添の実施要領に従って、全国的に啓発運動を展開していくこととしております。

基発 0 5 2 7 第 1 7 号職 発 0 5 2 7 第 5 号能 発 0 5 2 7 第 3 号平成 2 3 年 5 月 2 7 日

財団法人 国際研修協力機構 会長 金井 務 殿

厚生労働省労働基準局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省職業能力開発局長

平成23年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼について

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

貴団体におかれましては、労働行政の推進につき、日頃から御協力を賜り厚くお礼申 し上げます。

さて、本年6月は政府全体として「外国人労働者問題啓発月間」と位置づけており、厚生労働省といたしましても、外国人労働者問題に関し、事業主、事業主団体を始め広く 国民の皆様の一層の理解と協力を求めることを目的として、別添の実施要領に従って、 全国的に啓発運動を展開していくこととしております。

また、技能実習制度については、出入国管理及び難民認定法が改正され、昨年7月1日より施行されたことに伴い、入国1年目から雇用関係の下で技能実習が行われることとなり、技能実習生の適正な雇用・労働条件の確保が求められているところです。

さらに、技能実習生を受け入れている事業主にも、外国人雇用状況の届出制度を始め とする外国人雇用の基本ルールが求められるところです。

つきましては、貴団体から、本月間を機に、これら事業主に対し、外国人雇用の基本 ルールの遵守及び技能実習生に対する適正な雇用・労働条件の確保について、周知・啓 発していただきますよう、お願い申し上げます。